

総務委員会行政視察報告書

1 視察期間

平成24年8月7日から平成24年8月9日まで 3日間

2 視察都市

- (1) 香川県高松市
- (2) 兵庫県明石市
- (3) 大阪府堺市

3 参加者

鈴木喜文委員長、寺田辰蔵副委員長、高田正人委員、根津康広委員、玉田文江委員
河島直明委員、鈴木昭二委員

同行 山下重仁危機管理監

随員 若尾和孝主任

4 視察事項

- (1) 市の概況について（3市）
- (2) 自治基本条例について（高松市）
- (3) 防災対策について（明石市）
- (4) 太陽光発電について（堺市）

5 考察

次のとおり

1 自治基本条例

(1) 概要

高松市自治基本条例は、高松市の自治の基本理念や自治運営の基本原則など、市民、議会、行政が協力して、まちづくりを進めるための基本的なルールを定めたもので、高松市市制施行120周年記念日の平成22年2月15日に施行された。自治の担い手である、市民、議会、行政の三者が自治基本条例の趣旨を理解し、連携・協力してまちづくりに取り組むことで自治が推進され、また、市民が主体的に市政や地域のまちづくりに参画することにより、まちづくりが活性化され、さらに、市政に参加しやすい仕組みづくりや情報共有をさらに進めることにより、市民の市政への参画や透明性の高い行政運営が進み、市民主体のまちづくりが一層推進されることが望まれている。

条例のポイントとしては、自治運営を進める上で、市民、議会、行政（執行機関）が共有すべき基本の三原則（情報共有の原則＝市民と市が市政に関する情報を共有する。

参画の原則＝市政や地域のまちづくりを市民の参画によって進める。協働の原則＝市民と市が対等な立場で、市政や地域の課題の解決に共に取り組む）を明らかにしている。また、自治の担い手である、市民、議会、行政（執行機関）が、それぞれの役割を果たしながら、まちづくりを進めている。さらに、市民が地域の個性を生かし、自主的、自立的に地域のまちづくりに取り組むため、その地域に住む人や団体などを構成員とし、一つの地域に一つに限り市長が認定する民主的に運営される組織として、地域コミュニティ協議会を設置できると明確に位置付けており、市は地域コミュニティ協議会の活動を尊重し、適切な支援を行うこととしている。

前文と5つの章、38の条文で構成されている高松市自治基本条例は、わかりやすいパンフレットを作成、全戸配布されており、地方分権と地域の実情に合った条例によるまちづくりが行われている。

(2) 考察

地域コミュニティ協議会が強調された。自治会加入率が減少する中で地域コミュニティづくりが求められ、公民館をコミュニティセンター化し、その運営を地域コミュニティ協議会に非公募の指定管理による運営を委託し、まちづくり交付金による補助金の一元化も行い、44協議会に2人ずつ協働推進員（1人は地域政策課又は支所等の職員、1人は災害時指定職員が主）が配属され、今年度からは各協議会に事務局（事務局員はそ

れぞれで採用する)を設定し予算付けをするなど、旧の自治会ではなく全員参加のコミュニティだからこそできるまちづくりは、現地視察で担当職員からその歴史と経過と実態を大いに研修することができ大変参考になった。

高松市では今後この地域コミュニティ協議会に、例えばブルーベリーでコミュニティビジネスを起ち上げるなど、地域で予算づくりをして企画・提案までやってくれたらと望んでいるとのことだった。自治基本条例の制定から、活性化と夢のある地域づくりへと展開し続ける先進地の今後に着目したい。

磐田市は自治会活動が活発で、関係各位のご努力にあらためて感謝申し上げますとともに、議会と行政がさらなるその支援ができるよう今回の視察研修を生かしていきたい。

明石市 人口：293,273人・面積：49.25km²（平成24年4月1日現在）

1 防災対策

(1) 概要

平成7年1月17日の阪神大震災以降、昨年の東日本大震災に至る経緯の中で、如何に災害に対応する地域づくりができるか、明石市地域防災計画には、行政、地域、市民が一体となって防災対策に取り組む理念のもと、市及び防災関係機関が全機能を発揮して、その所掌に係る災害予防、災害応急対策、災害復旧対策を計画的に実施することにより、住民の生命・身体・財産を災害から保護することが求められている。

地域防災計画による具体的な事業として、指定避難所要員の選定及び指定（各避難所に3人、合計126人を毎年指定）、市民救命士の養成、災害ボランティアの事前登録（現在登録数は個人67人、団体6グループ）、り災証明書発行体制の確立、災害時要援護者を支援する仕組みづくり、応急復旧体制の強化、遺体収容場所等の確保など様々な事業が毎年継続的に実施されている。

また、津波対策は防潮ゲートや標高表示板の設置、津波避難訓練を実施し、出前講座を含む防災講習では災害図上訓練（DIG）も多く行われている。さらに、避難所施設の耐震性向上、地域防災公園の整備とともに、飲料水兼用耐震性貯水槽の建設促進が行われている。

また、被災者の救援救助においては、地震発生時の避難システムと風水害等発生時の避難システムによる避難計画や、エリアメールを活用した避難勧告・指示の伝達方法を

利用し、避難場所では避難所の運営に女性の参画を図り、生活環境改善やプライバシーの確保など女性ニーズに配慮するとともに、一般の避難所での生活が困難な高齢者や障がい者等のために、福祉避難室や福祉避難所を設けている。さらに、備蓄物資の拡充・見直しを図り、子供・高齢者・女性に関するものやプライバシー確保のための間仕切り、飲料水や電源等の確保など細部にわたり備蓄がされている。

(2) 考察

阪神淡路大震災以降、徹底した防災対策が求められてきた中で、昨年の東日本大震災を経験し、さらなる防災対策のため、市に総合安全対策局を設置し、自衛隊から局長を招いて、不断の努力を続ける明石市の現況を研修することができた。概要で示した以外にも、避難所は先ず地元小中学校、次に地域の高校、その次に地域の公民館等と順序を決めて設定していることなどきめ細かな対策と自助の必要性が確認できた。

また、明石市防災会議には女性委員が28名中2名入っており、その必要性から磐田市でも次の改正時には必ず女性委員が参画されることを願う。

説明をいただいた後に、飲料水兼用耐震性貯水槽のある松江公園の現地視察を行った。いざというときにはシートを張ってテントの役目を果たす防災パーゴラや防災倉庫を含め、本来風光明媚で安らぎの場でもある海岸が地震により魔物と化した時に、すぐそばに避難と救命の場となる防災公園整備の視察は大変研修価値があり、今後海岸線を持つ磐田市の防災対策に大いに生かしていきたい。

堺市 人口：838,675人、面積：149.99km²（平成24年4月1日現在）

1 太陽光発電

(1) 概要

関西電力と堺市による共同実施体制の太陽発電事業は、関西電力が建設と運営、堺市が普及啓発事業を担当し、堺市の築港新町4丁目に、平成21年12月から本体工事を着工し、22年10月5日から一部運転を開始し、23年9月7日から全部運転を始めた。ソーラーパネルの供給はシャープ、エリア面積は約21ha（甲子園球場5個分）の広大な面積となり、発電電力量は約1,100万kWh/年となり、この電力量は一般家庭約3,000世帯の年間電気使用量に相当する。

関西電力で初めてのメガソーラーである堺太陽光発電所は、低炭素社会のメインプレ

ーヤーを目指した取り組みの一つで、建設や運用を通じて得られた知見を広く情報公開することで、太陽光発電の一層の普及拡大と、それに対応できる電力系統の供給信頼度のさらなる向上を目指している。

太陽電池は性質の違う2つの半導体を重ね合わせたもので、これに太陽の光が当たると、半導体の一方に+の電気、もう一方に-の電気が集まり、そこに電球やモーターなどをつなぐと直流の電気が流れるしくみである。また、太陽電池パネルはグリーンフロント堺で製造されたシリコン系薄膜型の太陽電池を使用しており、シリコン使用量が少なく、製造に使うエネルギー量も少ないため、結晶型よりも環境面で優れていると言われている。

敷地面積に限りがあることや軟弱な地盤であることを考慮し、限られた敷地に、より多くのパネルを設置するため、パネルによってできる陰の影響を考慮し、傾斜角を15度としたことにより、パネルが受ける風圧が軽減され、結果として基礎コンクリート量も削減している。産業廃棄物埋立処分場であることから、一定以上の加重をかけることができず、そのため、パネルの荷重を支持する鋼製の架台を使用せず、各パネルをコンクリート基礎に直接固定し、鋼材を大幅に削減している。という創意工夫を凝らし太陽電池パネルを設置することにより、結果として使用する資材の削減が図られている。

堺市は環境モデル都市行動計画に基づく、快適な暮らしとまちの賑わいが持続する低炭素都市「クールシティ・堺」の実現のため、温室効果ガス大幅削減のための3つの戦略（エネルギー・イノベーション、モビリティ・イノベーション、ライフスタイル・イノベーション）を打ち出し、その であるエネルギー・イノベーション（産業構造の転換）における低炭素型エネルギー生産拠点の構築として、この国内初となる民間事業者による地域への供給を目的とした大規模太陽光発電事業を実施し、これを情報提供の場として、まちなかへの普及（まちなかソーラー発電所）を目指している。

(2) 考察

堺港発電所PR館・エルクールさかいこうで堺市担当者に関西電力担当者から丁寧な説明とともに、太陽光発電の現地を視察することにより、今後のクリーンエネルギーと都市整備のあり方を学ぶことができた。発電費用が掛かるこの事業が、今後どのように拡大され地方にまで展開されていくのか、情報収集と探究を続け、磐田市のエコパーク構想にも生かしていきたい。